

## 保管費用の再生産＝流通について

谷 川 宗 隆

### 目 次

#### 〔序〕

#### 〔一〕 在荷形成一般と保管費用

#### 〔二〕 保管費用の生産的性格

(1) 保管費用が生産する一定の有用的効果

(2) 生産と消費の理論的分割

#### 〔三〕 保管費用の再生産＝流通

(1) 保管費用の流通費的性格

(2) 保管費用の再生産過程表式分析

(イ) 保管材料の再生産＝流通

(ロ) 保管費用としての可変資本の再生産＝流通

(ハ) 総 括

#### 〔四〕 結 語

#### 〔序〕

『資本論』は第二巻・第一篇・第六章「流通諸費用」・第二節「保管費用」において、次の諸命題で問題提起する。

命題Ⅰ、保管費用は商品形態から生ずる同一価値の姿態変換のために必要な売買費用と異なり、「この流通費は、生産過程——といっても、流通においてのみつづけられる、つまりその生産的性格が流通形態によって隠蔽されているにすぎない、生産過程——から生じうる。」<sup>(1)</sup>

(1)(2)(3) Das Kapital. Buch II. K. Marx. Dietz Verlag Berlin, 1953. 以下, Das Kapital 一Ⅱ と略称, S. 131 長谷部文雄氏訳『資本論』第二部全, 青木書店版, 177頁 以下, 訳書K一Ⅱと略称する。

命題Ⅱ、「それは他面、社会的に考察すれば、労働…の単なる費用・不生産的支出でありうるが、それ故にこそ個別的資本家にとっては価値形成的に作用し、彼の商品の販売価格への追加分をなしうる。…だが、価値を追加する労働はすべて剰余価値を追加しうるものであり、また、資本制的生産の基礎上ではつねに剰余価値を追加するであろう。」<sup>(4)</sup>

命題Ⅲ、「かくして、商品に使用価値を追加しないで商品を高価にする費用、つまり社会にとっては生産の空費に属する費用が、個別的資本家にとっては致富の源泉をなしうるのである。他面、この流通費が商品価格に附加する追加がこの費用を均衡的に配分するにすぎぬかぎりでは、この費用の不生産的性格はそれによってなくなりはない。」<sup>(5)</sup>

安部隆一教授は流通諸費用の先駆的研究たる『流通諸費用の経済的研究』<sup>(4)</sup>第二章「保管費用」第二節末尾において、上述の命題Ⅰ、Ⅱ、命題Ⅲを次のように簡明に問題提起されている。「保管費用が先ず第一に、流通費用でありながら、生産費用であるのは如何なる根拠に基づくのであるか、第二に生産費用でありながら、流通費用であるのは如何なる意味をもっているのであるか、」<sup>(5)</sup>

我国における論争の出発点は『資本論』の命題Ⅰ、Ⅱ、すなわち保管費用の生産的性格をめぐるなされている。論争の核心は保管費用が生産する一定の有用的効果の把握についてである。この場合、次の点が問題となる。(i)有用的効果という概念の把握、(ii)対象的形態をとらぬ「生産物」の論証、(iii)保管過程に含まれる労働期間を超過する一定の自然過程の分析である。

成程、保管過程は社会的総再生産過程からみれば一特殊生産部門の問題である。然し、問題はかかる一特殊生産部門の分析に、如何に基本命題が貫徹するかである。もし、『資本論』の基本命題が一特殊生産部門に貫徹せねば、それは二元論となり『資本論』の基本命題そのものが問題となる。『資本論』の立

---

(4) 安部隆一著「流通諸費用の経済学的研究」(伊藤書店刊)以下、安部隆一「流通諸費用の研究」と略称す。

(5) 安部隆一著、同上書、36頁。

場からすれば、通常、「サービス」として把握されている対象の形態をとらぬ「生産物」の存在証明が必要であろうと思われる。その一つの試みを保管費用の生産的性格の分析を通じてなそうと思う。

第二に、保管費用は「流通論」を専攻する論者か、あるいは「国民所得論」を問題とする人々において殊に問題とされている。いずれの場合も基本的に問題となるのは保管過程の再生産＝流通である。ことに後者の場合、保管費用の再生産表式分析は不可欠であるように思われる。金子ハルオ教授は『生産的労働と国民所得』（金子ハルオ著、日本評論社）の序文においてこの点を指適されている。

第三に、保管費用の分析は第二巻に位置する。すれば、第一巻の立場、すなわち直接的生産過程の立場<sup>(6)</sup>からすれば、他の商品・剰余価値を生産するのと本質的には変わらぬ。然し、第二巻の立場からすれば、それは流通費用であり、空費であるとは云え、社会的富の一存立条件であり、維持費であることが証明される事が必要である。ここに一特殊部門だとは云え、第二部に保管費用の分析が位置する根拠がある。他方、第三部との関連でみれば、保管費用の分析は第二部・第一篇に還元し、表式分析での証明を根拠にして、第三巻へ連れいしうる。かかる意味において保管費用は第二巻・一篇に位置しているとは云え、『資本論』総体を前提としている。

以下、〔一〕在庫形成一般と保管費用、〔二〕保管費用の生産的性格では社会的総再生産を前提とし、〔三〕保管費用の再生産＝流通では再生産過程表式分析でもって論証を試みる。

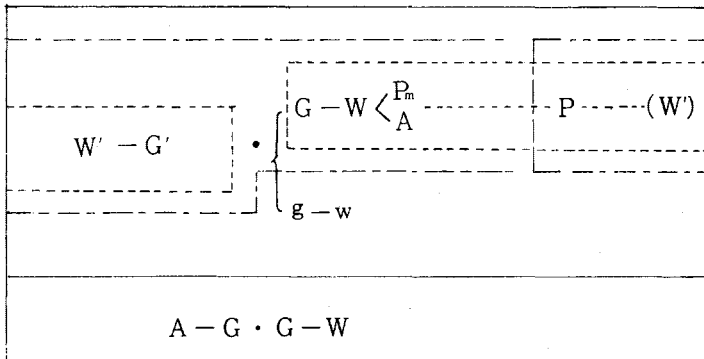
---

(6) 安部隆一「流通諸費用の研究」4頁参照。橋本勲教授は「商業資本と流通問題」（橋本勲著、ミネルヴァ書房）第二章「一、はしがき」41頁において、第三巻との関連から、「個別資本の観点」「社会的観点」の二視点からの分析の必要性を指摘されている。然し、自明の如く、保管費用の分析は第二巻に位置するが故に、第一巻の直接的生産過程の視点と、第二巻の再生産＝流通との視角がまず問題とされる必要があるのではなかろうか。

## 〔一〕 存荷形成一般と保管費用

保管費用の分析は『資本論』第二巻「資本の流過程」第一篇「資本の姿態変換とそれらの循環」第六章「流通諸費用」第二節「保管費用」に位置する。

すれば、保管費用の分析にとって如何なる「資本の姿態変換とそれらの循環」が前提となるかがまず問題となる。第一篇「資本の姿態変換とそれらの循環」の主題は個別資本のみならず、社会的総資本の「姿態変換とそれらの循環」の分析である。かつ「連続性における産業資本の現実的循環は流通＝および生産過程の統一であるばかりでなく、その三循環のすべての統一である。<sup>(7)</sup>」我々は別稿において考察した如く、産業資本の三循環の統一を通説とは異なり商品資本の循環を基軸に把握する。第二節「保管費用」は第一篇・第四章「循環過程の三公式」第五章「流通時間」第六章「流通諸費用」の第二節に位置するが故に、個別資本・社会的総資本の三循環の統一が前提となっている。産業資本の三循環の統一を形式で示せば次の通りとなる。



注. 点線は貨幣資本の循環

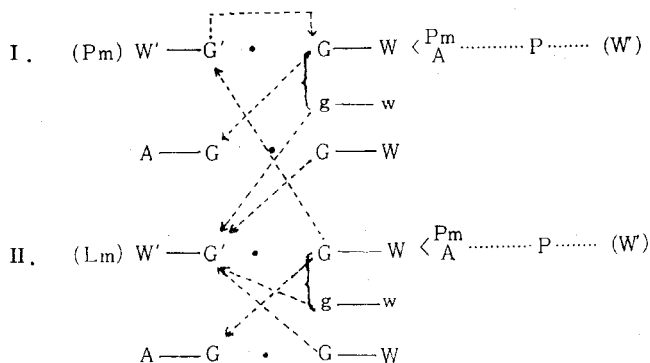
破線は生産資本の循環

直線は商品資本の循環、但しこの循環内に  $A - G \cdot G - W$  は包摂される。

(7) Das Kapital—II. S. 98. 訳書, K—II. 135頁。

(8) 拙稿「商業資本実存条件としての商品流通（市場）について」(三)。「富大経済論集」(第十四卷第二号)所収。

生産手段生産部門・生活手段生産部門との関連で見れば次の様になる。



総生産手段・総生活手段たる総生産物は「それが商品資本として定在する間、または市場に滞留する間は、つまりその出てくる生産過程とその入りこむ消費過程との合間にあるかぎり、商品在荷を形成する。」

かかる商品在荷は部門Ⅰ・Ⅱの商品資本の循環の立場からすれば、その第一段階たる  $W' - G'$  を遂行せねばならぬ商品生産物として現われ、これの市場での一定期間の滞留は  $W' \dots W'$  の機能を妨げるものとして現われる。他方、部門Ⅰ、Ⅱの生産過程が中断なく、連続的に生産を遂行するためには、中断なく第二段階  $G - W \xleftarrow{P_m} A$  が遂行されねばならぬ。従って、部門Ⅰ、Ⅱの  $W(c) - G \cdot G - W(p_m)$  の第二段階にとっては  $(p_m)W'$  たる総生産手段の市場での一定期間の滞留は潜勢的生产ファンドをなしており、 $W(v) - G, G - W(A)$  の第二段階にとっては、 $A - G, G - W$  を含むが故に、 $(L_m)W'$  たる総生活手段の市場での滞留は労働者階級の労働力再生産のための個人的消費にとっての社会的消費ファンドををなす。すなわち、総生産手段・総生活手段としての総商品在荷は、社会的生産ファンド、社会的消費ファンドとして定在する。

総生産手段・総生活手段たる商品在荷の時期と範囲は、これが総生産的消費

(9) Das Kapital—Ⅱ. S. 131. 訳書, K—Ⅱ. 178頁。

過程、総個人的消費過程に制約されているが故に、総生産的消費・総個人的消費の時期と平均的範囲を若干超える範囲で応ずるものでなくてはならぬ。更に、商品在荷は絶えず更新されねばならぬ。この更新は商品の再生産に要する期間に依存する。かくて、「この在荷形成によってのみ、流通過程の一したがつて流通過程を包含する再生産過程の一恒常性および連続性が確保される。<sup>(10)</sup>」

貯蔵品を貯蔵品の形態としてみれば、 $W'$  als  $W$  として—商品形態として—商品在荷の形態で実存するか、あるいは  $G—W(p_m)$  の結果、潜勢的生产資本として、生産在荷として実存するか、あるいは個人的消費過程において消費ファンドとして実存する。貯蔵品としてみればこれらいずれも同じ貯蔵品がその実存形態を変えたにすぎぬ。然し、我々の分析は社会的生産ファンド・社会的消費ファンドとして実存する  $W'$  たる商品在荷の維持に必要な保管費用の分析をもって始める。

## 〔二〕 保管費用の生産的性格

保管費用は流通費用である。それは〔序〕の命題Ⅰにおいて提出されている如く、流通費用でありながら生産的性格を有する。論争の第一点はこの生産的性格をめぐるなされている。保管費用は生産的性格を持つとは云え、さしあたり如何なる意味で流通費用であるのであろうか。「いづれにしても、商品在荷の維持および保管に役立つ資本および労働力は直接的生産過程から引き上げられている。<sup>(11)</sup>」この場合の直接的生産過程とは何を指すのか。我々の分析は  $W'$  として定在する商品在荷の保管の為に必要とされる保管費用の分析に向っているのであるから、それは今、市場に定在している社会的総生産物たる  $(p_m)W'$ ,  $(L_m)W'$  の直接的生産過程における生産費用ではないことを意味する。それどころか保管費用は流通費用であるが故に、その填補のためには、社会的総生

(10) Das Kapital—Ⅱ. S. 141. 訳書, K—Ⅱ. 33頁。安部隆一著, 前掲書, 33頁。

(11) Das Kapital—Ⅰ. S. 133. 訳書, K—Ⅱ. 179頁。

産物から控除されねばならぬ。<sup>(12)</sup>もし、保管費用の生産的性格を貯蔵商品(a)の生産費用とし、これが流通部に投下され、従って、その生産的性格が隠蔽されるのだとすれば、この場合の保管費用は貯蔵商品(a)の直接的生産過程における生産費用となり、保管費用が流通費用であること、ましてそれが空費たるものが論証出来ぬ。保管費用は保管される貯蔵商品(a)・商品在荷の生産費用ではなく、むしろその填補には空費であるが故に社会的総生産物から控除されねばならぬ。他方、保管費用として投下された資本部分は、不変資本として保管手段、可変資本として労働力よりなる。すなわち「新たな労働—対象化された労働および生きた労働が、追加される。」<sup>(13)</sup>

すれば如何なる意味で保管費用は流通費用でありながら生産的性格を有するのであろうか。ここで二つの問題が生ずる。

第一に、「商品で表示される労働」は二重の社会的性格を持つ。それ故、ここに云う「生きた労働」とは具体的有用的労働・抽象的人間的労働という対立した二側面を持つ「商品で表示された労働」＝「私的諸労働の二重の社会的性格を持つ労働」である。然し、保管労働は保管される商品在荷の直接的生産過程における労働ではない。とすれば、保管労働は如何なる「生産物」を生産するのか。

第二に、保管される商品在荷は保管費用が投下された結果、(i)売買費用とは異なり「特定の範囲内で商品の価値に入り込み、したがって商品を高価にする。(ii)他方、保管される「使用価値はここでは高められもせず、むしろ減少する。だがその減少が制限され、使用価値が維持される。」<sup>(14)</sup>

かかる一見矛盾した命題を以下解明せねばならぬ。

---

(12) 「ここで充用される資本—労働力は資本の成分として算入される—は社会的生産物のうちから填補されねばならぬ。だから、その投下は労働の生産力の減少と同じように作用する。」Das Kapital—II. S. 133. 訳書, K—II. 179—180頁。

(13) Das Kapital—II. S. 134. 訳書, K—II. 180頁。

(14) Das Kapital—II. S. 133. 訳書, K—II. 179—180頁。

(1) 保管費用が生産する一定の有用的効果

保管費用としての追加資本は「一定の有用的効果を獲得するため」(um einen bestimmten Nutzeffekt zu erzielen)<sup>(15)</sup>に投下される。我々は別稿において有用的効果の基本規定を次のように把握した。すなわち、有用的効果は『資本論』第一巻においては、有用的労働を有用的労働として問題にする場合に使われ、その基本規定は生産過程の一側面としての「労働過程」において、不静止、流動状態にある具体的有用的労働から見た生産された使用価値・可能的使用価値であると。

保管過程を直接的生産過程としてみれば、労働過程の「生産物」は、「一定の有用的効果」である。つまり、保管過程において、具体的有用的労働そのものからみた「生産物」である。「一定の有用的効果」であるが故に、ここに云う「一定の」とは何を指すのか、もともと貯蔵商品はもし保管費用が投下されず「自然的質料変換」のもとにさらされれば、有害な自然的影響をうけ、遂には無用となる。保管労働の目的は「商品は傷みやすいものであり、有害な自然的影響をうける。」<sup>(16)</sup>が故にこれを妨ぐことにある。従って、保管労働の目的は貯蔵商品の「価値の維持である一価値は生産物、使用価値としての商品のうちに実存し、したがって生産物・使用価値そのものの維持によってのみ維持されうる」<sup>(17)</sup>。かくて、保管過程における具体的有用的労働の目的は「貯蔵商品の使用価値（従って価値）の質的悪化・量的減少を制限する。」<sup>(18)</sup>ことである。

ところで、保管過程の生産期間は労働期間を超過する自然過程を含む。以下、保管費用の分析にとって必要な限りでの本来的生産過程に含まれる自然過程を考察する。

(15) Das Kapital—II, S. 133. 訳書, K—II, 180頁。

(16) 拙稿「有用的効果についての一考察」『経済学雑誌』第50巻第6号。

(17) Das Kapital—II, S. 132. 訳書, K—II, 179頁。

(18) Das Kapital—II, S. 133. 訳書, K—II, 180頁。

(19) 安部隆一著, 前掲書, 40頁。



「労働過程が中断されていても生産過程に存続する不変資本部分の価値は、生産過程の成果中に再現する。生産手段はこの場合には、労働そのものにより、それが特定の自然過程をおのずから通過するような条件のもとに置かれているのであって、この通過の結果は一定の有用的効果、または生産手段の使用価値の形態変化である。」<sup>(20)</sup>

労働過程が中断された特定の自然過程の結果、生産物が「一定の有用的効果」=eine veränderte Form ihres Gebrauchswerts. と把握されている。自然過程そのものは「生産物およびその生産そのものの本性によって条件づけられた中断であって、その間にわたり労働対象は長かれ短かれ持続的な自然過程に服従させられ、物理学的・化学的・生理学的な諸変化を蒙らざるをえない」<sup>(21)</sup>過程である。かかる特定の自然過程にとって必要な労働そのもの、すなわち生産手段が特定の自然過程をおのずから通過するような条件のもとに置くという労働そのものは「商品で表示される労働」そのものである。「商品で表示される労働」の一側面としての具体的有用的労働から特定の自然過程をみれば「労働は、生産手段を現実合目的に生産手段として消費するかぎりにおいて、生産手段の価値をつねに生産物に移譲する。この効果 (Effekts) を生ずるために労働が労働手段を媒介として持続的に労働対象に働きかけねばならぬか、それとも、労働は生産手段を条件—それによって生産手段が労働のより以上の助力をまたないでもおのずから自然過程により所期の変化を蒙るような条件—のもとに置くことにより刺戟だけを与えればよいか—ということは、このことを何ら変化させない。」<sup>(22)</sup>

特定の自然過程にとって必要な具体的有用的労働が目的とする生産物は、労働対象の die beabsichtigte Veränderung である。すなわち、それは使用価値の一変化であり、これが一定の有用的効果と把握されている。特定の自然過程

(20) Das Kapital—II. S. 118. 訳書, K—II. 160—161頁。

(21) Das Kapital—II. S. 235. 訳書, K—II. 307頁。

(22) Das Kapital—II. S. 118. 訳書, K—II. 161頁。

に入る生産手段はかかる一定の有用的効果: die beabsichtigte veränderung をもたらすため合目的に消費=実現される。die beabsichtigte veränderung そのものは特定の自然過程としてなされる。つまり、それは使用価値の一変化過程であり、過程の結果たる生産物は eine veränderte Form ihres Gebrauchs-werts・一定の有用的効果と把握される。

以上、本来的生産過程における労働期間を超過する自然過程を考察したのであるが、我々が問題としている保管過程も一定の自然過程を含む。すなわち、「商品の価値がここで維持または増殖されるのは、ただ、使用価値・生産物そのもの・が資本投下を要する一定の对象的諸条件のもとに移され、追加労働を使用価値に作用させる諸操作のもとに置かれるからに他ならない。」<sup>(23)</sup>

さて、保管過程に含まれる一定の自然過程を考察する際、留意すべき点がある。保管費用は貯蔵商品の質的悪化・量的減少を防ぐ目的で支出されるとはいえ、貯蔵商品そのものの直接的生産費用ではないという点である。つまり、保管費用は貯蔵商品の「生産物形成そのものに入り込まぬ。」<sup>(24)</sup> 貯蔵商品の使用価値・物は、これの直接的生産過程の生産物であり、この位置でそれなりに完成されたものである。すれば貯蔵商品は保管過程の「生産物」の直接的生産過程に生産手段として入り込まぬことを意味する。もし、貯蔵商品が保管過程における一定の有用的効果の生産のために生産手段として入り込むとすれば、貯蔵商品は生産手段として消費=実現され、使用価値・物で無くなるとともに一定の自然過程を通過した使用価値は、使用価値の一変化として生産され、使用価値が高められねばならぬ。更に、それは生産手段として消費された結果、それを実存する旧価値が価値移転され、かつ新価値が附加される。

さて、「在荷形成の費用は、(一)、生産物分量の量的減少から(たとえば穀粉在荷の場合)、(二)質の悪化、(三)在荷の維持に要する対象化された労働および生

<sup>(23)</sup> Das Kapital—II. S. 133. 訳書, K—II. 180頁。

<sup>(24)</sup> Das Kapital—II. S. 139. 訳書, K—II. 187頁。

きた労働からなりたつ。<sup>(25)</sup>」「ところで今、既に生産されて実存する使用価値( $a$ )と、それが貯蔵品を形成するために来す減失部分 $[b]$ と、之が防止のために投ぜられる保管費用 $[k]$ との関係を考察してみる。<sup>(26)</sup>」保管費用のうち、(一)、(二)はたとえ保管費用が投ぜられても避けることが出来ぬ使用価値( $a$ )の質的悪化・量的減少であり、この費用部分は減失部分 $[b]$ の一構成成分をなす。これを $[b_1]$ とする。次に  $b - b_1 = b_2$  であるが、 $b_2$  部分はもし保管費用が投下されねばこうむるであろう使用価値( $a$ )の減失部分である。問題はかかる  $b_2$  部分と保管費用 $[k]$  すなわち(三)との関係である。まず量的に  $b_2 = k$  でないことは自明である。又、 $b_2$  と  $k$  とは必ずしも比例関係は成立しない。しかし、決定的な点は保管費用 $[k]$  が $[b_2]$  部分を生産したのではないという事である。 $b_2$  は  $b_1$  と共にすでに実存する使用価値( $a$ )の構成部分として実存している部分にすぎない。かくて、貯蔵商品の使用価値( $a$ )が保管過程において来す減失部分 $[b_1]$ は害悪でこそあれ、保管過程の *die beabsichtigte Veränderung* ではない。使用価値( $a$ )は高められるどころか減失する。次に保管費用 $[k] = (三)$  は  $b_2$  部分たる実存する使用価値( $a$ )そのものの生産費用ではない。すれば、貯蔵商品の使用価値( $a$ )は保管費用が生産する一定の有用的効果の生産のために生産手段として入り込まぬ。

他方、保管過程の直接的生産過程の立場からすれば、それは「貯蔵商品の使用価値(従って価値)の質的悪化、量的減少を制限する」という一定の有用的効果・使用価値の一変化をもたらすことを目的としている。かくて、保管過程の「生産物」は対象的形態をとらぬ事を意味する。すれば次の問題が生ずる。商品としての使用価値、物という基本規定が如何にかかる「生産物」に貫徹するのかと。

物は「多くの属性の一全体である。」「ある物の有用性は、その物を使用価値

<sup>(25)</sup> Das Kapital—II. S. 143. 訳書、K—II. 192頁。

<sup>(26)</sup>, <sup>(27)</sup> 安部隆一著、前掲書、55—56頁。

たらしめる<sup>(89)</sup>。量的規定も使用価値を物と把握して始めてその規定をなしうる。例えば、1トンの石炭は石炭を物と把握し、かつかかる物の一属性「重さ」を基にして1トンの石炭という量的規定をうる。商品価値の場合も同様である。商品は物の一属性たり得ない属性を持つ物、ein Wertding として定在する。かく把握して始めて1ヤールの亜麻布＝2枚の上衣という等式を把握しうる<sup>(90)</sup>。さて対象的形態をとっているが流動状態にある使用価値にも物の規定は貫徹く。例えば、空気は物と把握して始めて体積という属性をもとに $x$ 立方メートルの空気と量的規定をうる。最後に、生産されるとすぐ消滅する「生産物」も物と把握しうる。例えば電力・光等々も $x$ キロワットの電力・ソルックスの光・ソフオンの音、ソキュウリーの放射線等々。

保管過程において貯蔵商品の使用価値( $a$ )・物は何ら生産されない。直接的生産過程としての保管過程の「生産物」は「貯蔵商品の使用価(従って価値)の質的悪化・量的減少を制限する」という一定の有用的効果である。それ故、貯蔵商品の使用価値( $a$ )は保管過程においてその質的悪化、量的減少が制限されるという事実は存在する。とは云え保管費用が投下され、その結果、使用価値( $a$ )の質的悪化・量的減少がくい止められた部分たる  $b_2$  は保管過程において生産されたものではない。然し、一般に商品としての使用価値は物であり、対象的形態をとらず、生産されるとすぐ消滅するという「物」は存在しうる。とすれば、直接的生産過程としての保管過程の「生産物」は対象的形態をとらず生産されるとすぐ消滅する「物」であると把握出来る。何故なら物の規定そのものは「多くの属性の一全体」であるから。

保管過程の「生産物」は、かく対象的形態をとらず生産されるとすぐ消滅するが故に、一定の有用的効果として把握せざるを得ない。すなわち、不静止、

<sup>(89)</sup> Das Kapital—I. S. 39—40. 訳書, K—I. 114頁。なお、以下、使用価値についての分析は安部隆一著、前掲書、75—83頁参照。ことに使用価値、物の質的分析について。

<sup>(90)</sup> 安部隆一著『『価値論』研究』(岩波書店) 103頁。

流動状態にある具体的有用的労働そのものから、これが意図する「生産物」を把握する。まして、保管過程の生産期間は労働期間を超過する一定の自然過程を含む。それ故、ここに云う一定の有用的効果は使用価値の一変化たる「貯蔵商品の使用価値（従って価値）の質的悪化・量的減少を制限する」のであり、それは対象の形態をとらず生産されるとすぐ消滅するものである。

## （２）生産と消費の理論的分割

社会的総資本の直接的生産過程の結果たる総生産物は可能的使用価値として定在する。「物はいづれも様々の属性を有し、したがってまた様々に利用されうる。」<sup>(80)</sup>とは云え、諸使用価値・物が現実的使用価値として何ら消費＝実現されず、可能的使用価値・物でとどまり、かくて有用性が無くなれば、使用価値は使用価値でなくなる。<sup>(81)</sup>「使用価値は消費においてのみ自らを実現する。」<sup>(82)</sup>すなわち、使用価値・物はその生産と消費という二過程において把握される。つまり、総生産物は再生産条件に制約され、生産的消費過程あるいは個人的消費過程に入り、消費＝実現され、かくて新たな使用価値・生産物又は労働力・消費者そのものとなる。<sup>(83)</sup>対象の形態をとらず、生産されるとすぐ消滅する「生産物」にもこの規定は貫徹く。例えば、エキロワットの電力は様々に利用される。直接的生産過程において動力として、アルミニウムの精錬過程において原材料として、あるいは熱エネルギーとして、光源として等々生産的に消費されうるし、又個人的消費過程においても同様に個人的消費されうる。現在、放射線が兵器としてのみならず、平和的に、例えば医療において治療手段として様々に利用されていることは周知の事である。

理論的にはかかる「生産物」もその直接的生産過程とその消費過程の二

<sup>(80)</sup> Das Kapital—I. S. 190. 訳書, K—I. 336頁。

<sup>(81)</sup> ebenda. S. 191. 同上書, 338頁。なお, möglich Gebrauchswert, と wirklich und wirkend Gebrauchswert については安部隆一『『価値論』研究』79頁, 288-302頁参照。

<sup>(82)</sup> Das Kapital—I. S. 90. 訳書, K—I. 115頁。

<sup>(83)</sup> ebenda. S. 192. 同上書, 338頁。

過程に分割されねばならぬ。我々が問題としている「貯蔵商品の使用価値（従って価値）の質的悪化，量的減少を制限する」という一定の有用的効果も，その直接的生産過程の「生産物」としての生産と，その消費という二過程に理論上分割されねばならぬ。対象的形態をとる使用価値・物は対象的形態をとるが故にその生産と消費の二過程は理論上のみならず事実上，空間的，時間的に分離しうる。又，生産されすぐ消滅するとは云え，電力の如く，それ自身が一つの媒体を通じて位置変化をなしうる属性をもつ物であればこの二過程は事実上，空間的に分離しうる。然しながら，我々が今，問題としている一定の有用的効果は対象的形態をとらずすぐ消滅するが故にその直接的生産過程と消費過程が空間的に分離し得ず，従ってそれは直接的生産過程の位置においてのみ消費しうる。かかる意味において貯蔵商品は保管過程に入る。先に問題とした  $b_2$  は，保管過程において直接的生産過程としての保管過程の「生産物」たる一定の有用的効果，すなわち「貯蔵商品の使用価値（従って価値）の質的悪化，量的減少を制限する」を消費した結果，貯蔵商品の使用価値 ( $a$ ) の質的悪化・量的減少が  $b_2$  部分に制限されたものである。

ここに至って始めて一見矛盾したように見える序の命題 I, II が解ける。

貯蔵商品としての社会的総商品資本の市場滞留はその質的悪化・量的減少を防ぐため保管費用たる追加資本の支出を必要とする。すなわち保管費用は貯蔵商品をその存立条件としている。建物，保管設備等のために不変資本が，倉庫労働のために労働力・可変資本が投下される。現象としては，まず保管費用が投下され，倉入，倉出し等貯蔵品が保管過程へ出入する。とは云え，理論的にはまず正常な再生産が円滑に進行するための条件として貯蔵商品が形成される。一定期間，一定範囲における貯蔵商品の実存が前提となり，これに必要な保管費用が投下される。従って，貯蔵商品は保管費用にとって存立条件をなすのであり，存立の根拠ではない。

まず，直接的生産過程としての保管過程を労働過程として考察する。保管労働はそれが意図する —beabsichtigte— 使用価値の一変化たる「貯蔵商品の使用

価値（従って価値）の質的悪化、量的減少を制限する」という一定の有用的効果を生産するため、諸使用価値・物を生産手段として合目的に消費＝実現する。ここでの諸使用価値・物は本来の生産手段生産部門の生産物・可能的諸使用価値・物として定在しておいたものである。かかる物が今や保管過程において一定の有用的効果をもたらすための生産手段として機能する。かかる物の生産手段としての合目的消費とは、まさに一定の有用的効果をもたらすために生産手段として消費＝実現され、合目的に機能するか否かである。保管労働は「これらの物を捉え、それらを死から蘇生させ、それらをただ可能的使用価値から現実的かつ効果的な使用価値に転化させねばならぬ。なるほど、それらの物は労働の火になめられ、労働の肉体として同化され、過程の中でそれらの概念及び職分にふさわしい機能にまで鼓舞されながら、たしかに消耗されるのであるが、しかしそれらは、<sup>60</sup>一定の有用的効果をもたらすための「形成要素として、目的あって消耗されるのである。」

保管過程を価値増殖過程として考察すれば、保管労働は生産手段に対象化されている旧価値を一定の有用的効果に移転せしめながら、同時に新価値を附加する。ここで附加される新価値は労働力の価値に相当する価値部分・可変資本価値部分と、それを超過する剰余価値部分よりなる。

かく生産された一定の有用的効果の消費過程をみてみる。貯蔵商品は保管過程において「貯蔵商品の使用価値（従って価値）の質的悪化、量的減少を制限する」と云う一定の有用的効果を消費した結果、貯蔵商品の使用価値（ $a$ ）の質的悪化、量的減少が制限される。とは云え、質的悪化、量的減少が制限された部分 [ $b_2$ ] たる使用価値・物は保管費用が生産したものではない。すでに生産され、完成されている貯蔵商品の使用価値（ $a$ ）の質的悪化・量的減少が [ $b_2$ ] にくいとめられたにすぎぬ。かくて、貯蔵商品の「使用価値はここでは高められも増加されもせず、むしろ減少する」とは云え、一定の有用的効果を消費し

---

60 Das Kapital—I. S. 191. 訳書, K—I, 338頁。

た結果、特定の範囲内で、一定の有用的効果の価値が貯蔵商品価値に追加され、入り込む。

### 〔三〕 保管費用の再生産＝流通

#### （１） 保管費用の流通費的性格

純粹流通費用たる売買費用は商品の同一価値の姿態変換のために必要な費用であり、売買費用として支出された流通手段・「不变資本」、労働力・「可変資本」は商品の姿態変換過程において何ら使用価値・価値を生産せず、従ってそれは流通費用であり、かつ空費である。

保管費用はかかる売買費用と異り、保管過程において使用価値の一変化たる一定の有用的効果を生産し、価値・剰余価値を生産する。貯蔵商品は保管過程において「貯蔵商品（従って価値）の質的悪化・量的減少を制限する」という一定の有用的効果を消費した結果、貯蔵商品の使用価値（従って価値）が維持される。かかる意味においてそれは売買費用と異なる。とは云え、一定の有用的効果を消費した結果、維持されている貯蔵商品の使用価値部分  $[b_2]$  そのものは保管費用が生産したものではない。すなわち、一定の有用的効果を消費した結果、何らの使用価値をも生産しない。ただ、すでに生産されて定在する使用価値  $(a)$ ・物が維持されるのみである。従って、保管費用は空費である。更に、保管費用は貯蔵商品をその在立条件とする。他方、貯蔵商品は保管費用が生産する一定の有用的効果を消費することにより、その使用価値（従って価値）が維持される。すなわち、保管費用は空費であるとは云え、社会的富の維持費であり、これは又如何なる社会においても必要な費用でもある。かくて、保管過程において生産される一定の有用的効果の消費は貯蔵商品の再生産条件に制約されている。〔一〕において検討した様に、総商品資本、 $W'$  の一定期間、一定範囲における商品在荷の形成は社会的総再生産過程が円滑に行われるための条件である。

まず商品在荷を形成する商品資本  $W'$  が正常な再生産条件を充たしているか



否かが問題となる。もし貯蔵商品たる  $W'$  が正常な再生産条件を充たしておらねば、それは当年度の再生産過程において生産的消費過程なり個人的消費過程に入り込まぬ。次年度に持ち越されても、それが次年度において生産的消費なり個人的消費なりに入り込むか否かは次年度の  $W'$  の再生産条件に依存している。次年度まで持ち越された商品資本  $W'$  が保管費用を投下しても標準的な使用価値・物の品質を維持出来ず、その結果販売されない場合には、これに投下された保管費用は勿論のこと貯蔵商品そのものが空費となる。幸いにして次年度において再生産条件を充たし、かつ又貯蔵商品の品質も標準的水準を保ち得たとする。その保管費用を  $[K]$  とする。次年度における同一種類の新商品が形成する貯蔵商品が必要とする保管費用を  $[K_1]$  とすれば、明らかに  $K - K_1 = K_2$  なる差が生ずる。問題は  $K_2$  である。保管費用  $K_2$  は貯蔵商品たる  $W'$  が当年度において再生産条件を充たさぬ—それが個別資本家の自由意思であれ非自由意思であれ—結果生じた商品在荷の為の保管費用であり、従ってかかる在荷形成は商品形態そのもののものが起因して生じた在荷であるが故に保管費用  $K_2$  は売買費用として消費される。つまり、一定の有用的効果を消費した結果、貯蔵商品の使用価値（従って価値）は維持されるが一定の有用的効果の価値（ $K_2$ ）は貯蔵商品の価値に入り込まず、従って保管費用（ $K_2$ ）は貯蔵商品の所有者たる個別資本家の直接的負担となる。貯蔵商品たる  $W'$  が当年度において正常な再生産条件を充たし、正常な総生産過程を円滑に進行せしめる条件として一定期間、一定の範囲において平均的な中位の需要を若干上回る程度において一商品在荷を形成した場合、かかる貯蔵商品が消費した一定の有用的効果の価値は貯蔵商品価値に追加され、かくて貯蔵商品の使用価値は高まらぬが価値は高まる。

貯蔵商品を形成する社会的総生産物は生産的消費なり個人的消費に入る。部門Ⅰの総商品資本は部門Ⅰ又は部門Ⅱの生産手段として消費される。従って部門Ⅰの総商品資本（ $p_m$ ） $W'$  が形成する貯蔵商品はこれの保管の為に一定の有用的効果を生産的に消費する。その結果貯蔵商品（ $p_m$ ） $W'$  の使用価値は何ら生産

されず、ただその質的悪化、量的減少が制限されるにすぎぬが価値は高められる。かく追加された価値部分は  $(p_m)W'$  を購入する兩部門の資本家階級の間に商品に応じて按分比例的に配分される。正常な再生産を前提とすれば、かかる負担分は兩部門の剰余価値より控除される。

部門Ⅱの総生産物たる総生活手段  $(L_m)W'$  は、兩部門の個人的消費過程に入る。総生活手段たる総商品資本  $(L_m)W'$  が形成する貯蔵商品はこれの保管のために一定の有用的効果を生産的消費する。その結果、貯蔵商品  $(L_m)W'$  の使用価値・物は高められぬが価値は追加される。生活手段が兩部門の資本家階級の個人的消費に入る限り追加価値部分は購入した資本家階級の負担となり、剰余価値より控除される。

生活手段が兩部門の労働者階級の労働力の再生産のために個人的消費された場合、商品に応じて按分比例的に配分された追加価値部分はそれだけ労働力の価値を高める。正常な再生産を前提とすれば、正常な労働力の再生産が前提となる。それ故、兩部門において、この価値部分だけより高く購買され、かくてこの価値部分は兩部門の剰余価値より控除される。<sup>85</sup>

## (2) 保管費用の再生産過程表式分析

以上の分析を基にして以下如何に保管費用が現物＝価値填補されるかという問題を表式分析でもって考察する。問題の簡単化のため次の点を前提とする。

(i) 正常な単純再生産、(ii) 不変資本は消耗部分のみ問題とする。(iii) 社会的総商品資本＝9000、そのうち生産手段生産部門の総商品： $(p_m)W' = 6000$ 、生活手段生産部門の総商品： $(L_m)W' = 3000$ 、(iv) 保管材料生産部門の総商品資本  $(k)W' = 600$ 、(v) 資本の有機的構成 4 : 1、(vi) 剰余価値率 100%、(vii) 部門Ⅰの保管手段＝100、部門Ⅱに必要な保管手段＝96、保管材料生産部門に必要な保管手段＝4、合計、保管手段＝200、これに必要な労働力、可変資本＝50、とする。すれば問題は保管費用として投下される不変資本・保管手段＝200、可変資本・

<sup>85</sup> 安部隆一「流通諸費用の経済学的研究」52頁参照。

労働力=50が如何に現物=価値填補されるかである。

さて「いづれにしても、商品在荷の維持および保管に役立つ資本および労働力は直接的生産過程から引き上げられている。他面、ここで充用される資本—労働力は資本成分として算入される—は社会的生産物のうちから填補されねばならぬ。だから、その投下は労働の生産力の減少と同じように作用するのであり、したがって一定の有用的効果を獲得するに要する資本の分量が増大する。これは空費である。」

〔一〕においてすでに考察した様に、ここに云う直接的生産過程は本来的生産部門における社会的総資本の生産物たる総商品資本  $W^a(9000)$  の直接的生産過程を指す。すなわち、もし保管費用として投下された資本:  $200c+500v$  が本来的生産部門に投下されれば、それだけ本来的生産部門における年生産物が増大する可能性を持つ。保管費用は空費であるが故に逆に本来的生産部門の年生産物からの控除をなす。たとえ保管費用が流通費用でありながら生産的性格を持つとは云え、それは流通費用であり空費であるが故に表式は次の様になる。

(イ) 保管材料の再生産=流通

$$\text{I. } 4000c+1000v+1000m=6000$$

$$\text{I}_k. \quad 400c+100v+100m=600 \quad (\text{但し, } \text{I}_k \text{ は保管材料生産部門})$$

$$\text{II. } 2000c+500v+500m=3000$$

保管材料生産部門は部門Ⅰに属する。正常な再生産を前提とすれば、保管手段として生産的消費される保管材料=200は、当年度において新たに附加された  $\text{I}_k$   $100v+100m=200$  でもって現物=価値填補されねばならぬ。もしそうではなく  $\text{I}_k(v+m) < \text{「保管手段の価値」}$  であれば、 $\text{I}_k$  部門は縮少再生産となる。前提により  $\text{I}_k$  部門内において  $4 \text{ I}_{km}$  がこの部門に必要な保管手段として控除される。本来的生産手段生産部門Ⅰに投下される保管手段の価値は 100

---

89) Das Kapital—II. S. 133. 訳書, K—II. 179—180頁。

である。

$$(i) \quad 400 I_{kc} = 400 I_c$$

$400 I_{kc}$  と  $400 I_c$  が部門Ⅰ内で相互転態される結果  $I_k$  の  $400c$  が現物填補される。他方、本来的生産手段生産部門において、保管材料  $400c$  のうち  $300c$  は生産手段として現物填補される。 $100c$  は保管手段として生産的消費されるが故に  $100 I_m$  と  $100 I_{kc}$  が相互転態され、かくて  $1000 I_m$  のうち  $100 I_m$  が控除される。他方、 $100 I_k$  が保管手段として、本来的生産手段生産部門に実存する。

$$(ii) \quad 96 I_{kv} = 96 II_c$$

保管材料生産部門における  $100 I_{kv}$  のうち、 $96 I_{kv}$  が  $96 II_c$  と相互転態される。部門Ⅱにおいて必要な保管手段の価値は96、従って  $96 II_k$  と  $96 II_m$  が相互入替され、かくて  $96 II_m$  が控除される。他方、 $96 I_k$  が保管手段として部門Ⅱに実存する。

$$(iii) \quad (4v + 96m) I_k = 100 II_c$$

保管手段材料生産部門内に残存する  $4v + 96m$  は  $100 II_c$  と相互転態される。 $100 I_k$  は部門Ⅱにおいて生産手段として現物填補される。すれば部門Ⅱの  $2000 II_c$  は、 $1804c + 96m + 100 I_k$  (生産手段) となる。他方、本来的生産手段生産部門には、 $1000v + 900m$  が実存する。かくて、 $(1000v + 900m) I_m = (1804c + 96m) II$  と相互転態される。以上を分析図で示せば次の通り、

$$\begin{array}{l} \text{I} \quad 3600c + 300c + 100c + \boxed{1000v + 900m} + (100m) = 6000 \\ \text{I}_k \quad 300c + 100c + \boxed{96v} + \boxed{4v + 96m} + (4m) = 600 \\ \text{II} \quad \boxed{1804c + 96c} + 100c + 500v + 404m + (96m) = 3000 \end{array}$$

(iv) 保管費用として投下される可変資本=50の再生産=流通。

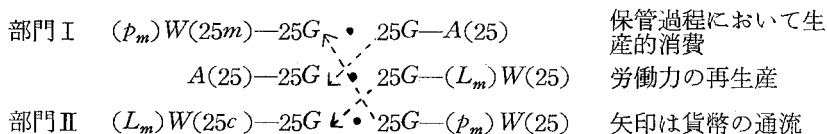
保管過程の有機的構成も 4 : 1 とすれば、本来的生産手段生産部門には A

37) 拙稿「純粹流通諸用の再生産=流通について」「経済学雑誌」第64巻第2・3号、並びに山田盛太郎著「再生産過程表式分析」(改造社) 117頁以下、参照。

(25),  $I_k$  には  $A(1)$ , 部門Ⅱには  $A(24)$  なる労働力が投下される。

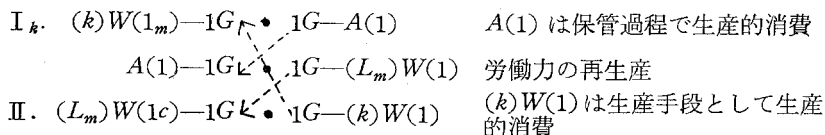
(i) 本来的生産手段生産部門の保管過程に投下された可変資本価値

保管過程の可変資本価値,  $25G$  が労働力の購買に投下される。 $25G - A(25)$ , この過程は同時に労働者階級にとっては  $A(25) - 25G$  である。労働者階級はこの  $25G$  でもって部門ⅡのⅡ。より生活手段を購入する。 $A(25) - 25G \cdot 25G - (L_m)W(25)$ , Ⅱ,  $(L_m)W(25c) - 25G$ , 部門Ⅱの資本家階級はこの  $25G$  でもって部門Ⅰの  $25I_m$  が実存する生産手段を購入し  $25I_c$  の現物填補をなす。Ⅱ,  $(L_m)W(25c) - 25G$ ,  $25G - (p_m)W(25)$ , Ⅰ,  $(p_m)W(25_m) - 25G$ 。かくて, 部門Ⅰの資本家階級は可変資本として投下した  $25G$  を填補する。従って,  $25I_m$  は保管費用として部門Ⅰの剰余価値より控除される。再生産=流通形式として総括すれば次の通り。



(ii) 保管材料生産部門における保管過程に投下される可変資本(1)

保管材料生産部門の保管過程に可変資本価値 (1),  $1G$  が投下され  $A(1)$  が購買される。 $1G - A(1)$ 。労働者階級は  $1G$  でもって  $1I_c$  たる生活手段を購入する。 $1G - (L_m)W(1)$ 。他方, この過程は同時に  $1I_c$  の販売であり部門Ⅱの資本家階級は  $1G$  を得る。 $(L_m)W(1) - 1G$ 。この  $1G$  でもって  $1I_{km}$  が実存する保管手段材料を購入し, これを生産手段として  $1I_c$  を現物填補する。 $1G - (k)W(1)$ 。  $I_k$  の資本家階級は  $(k)W(1_m)$  を実現し, 可変資本として投下した  $1G$  を回収する。 $(k)W(1) - 1G$ 。かくて,  $I_k$  における  $1I_{km}$  が保管費用として控除される。再生産=流通形式にて総括すれば次の通り,



iii) 部門Ⅱの保管過程に投下された可変資本(24)

部門Ⅱの保管過程に可変資本価値、 $24G$  が投下され  $A(24)$  が購買される。 $24G - A(24)$ 。労働者階級はこの  $24G$  でもって  $24I_m$  が実存する生活手段を購買。 $A(24) - 24G \cdot \frac{24G - (L_m)W(24)}{24G - (L_m)W(24_m) - 24G}$ 。部門Ⅱの資本家階級は投下した可変資本価値、 $25G$  を回収する。 $24I_m$  が保管費用として控除され、 $A(24)$  として実存する。総括すれば、

$$\begin{array}{l} \text{II} \quad (L_m)W(24_m) - 24G \cdot \frac{24G - A(24)}{24G - (L_m)W(24)} \quad A(24) \text{は保管過程にて} \\ \quad \quad \quad A(24) - 24G \cdot \frac{24G - (L_m)W(24)}{24G - (L_m)W(24_m) - 24G} \quad \text{生産的消費} \end{array}$$

以上、(i)～iii)の全過程を前述の分析図に入れる。

$$\begin{array}{l} 3600c + 300c + 100c + \boxed{1000v + 875m + (25m)} + (100m) = 6000 \\ \quad \quad \quad 300c + 100c + \boxed{96v} + \boxed{4v + 9m + (1m)} + \frac{(A(25))}{(A(1))} = 600 \\ \boxed{1779c + (25c) + 96c} + \boxed{99c + (1c)} + 500v + 380 + (24m) + \frac{(96m)}{(A(24))} = 3000 \end{array}$$

iv) 総括

まず保管材料生産部門内で当年再生産された新価値  $100v + 100m$  が実存する生産物は、部門Ⅰ、 $I_k$ 、Ⅱにおいて保管手段として実存する。生産関係としてみれば、保管手段=200は部門Ⅰ、 $I_k$ 、Ⅱの剰余価値より控除されたものである。更に、 $I_k$ の  $400c$  は部門Ⅰ、Ⅱの直接的生産過程より引き上げられ、 $I_k$ において保管材料の生産の為に社会的総資本より控除、留保されている。

保管過程に投下された可変資本50は、これにて  $A(50)$  なる労働力を填補し、それぞれの部門の剰余価値より控除して価値填補している。

かくして、社会的総商品資本  $W(9600)$  のうちの  $1600m$  より保管費用として保管手段(200)、労働力(50)が控除される。

保管過程に不変資本  $200c$ 、可変資本  $50v$  が投下され一定の有用的効果が生産される。すなわち  $200c + 50v + 50m = 300(N)$  ( $N$  は Nutzeffekt の略)。これを生産的消費した結果、貯蔵商品の使用価値・ $W(9600)$  の使用価値は何ら生産されず、その質的悪化、量的減少が制限されるのみである。従って  $300(N)$

は空費である。とは云えかかる費用は如何なる社会においても社会的富の実存条件として必要である。ここに保管費用存在の根拠がある。「在荷形成の費用は社会的富の一実存条件であるが社会的富からの控除であることには変りはない。<sup>(38)</sup>」

保管費用が生産した一定の有用的効果を消費した結果・貯蔵商品の使用価値 (a) そのものは何ら生産されぬとは云え、商品価値は高まる。「この費用から生ずる商品価値の増大はこの費用を相異なる諸商品の上に按分比例的に配分するのであるが、それはけだしこの費用は、商品の種類が異なれば異なるからである。<sup>(39)</sup>」更に  $300(N)$  たる有用的効果が消費され、かくて貯蔵商品の使用価値 (a) の質的悪化、量的減少が制限されても、なおかつまぬがれぬ減部失分  $b_1$  がある。従って資本家階級相互において負担されるべき保管費用は  $300(N)+b_1$  となる。ここで次の二の問題が生ずる。第一に  $300(N)+b_1$  が資本家階級相互に如何に負担されるか、第二に  $200c+50v+50m=300(N)$  のうち、 $50m$  は一般的利潤率形成に入るか否かである。

まず第一の問題から考察してみよう。

出発年度の生産資本の配置

$$\text{I. } 4000c+1000v=5000 \quad \text{保管費用: } 100c+25v=25$$

$$\text{I}_{\frac{1}{2}} \quad 400c+100v=500 \quad \text{保管費用: } 4c+1v=5$$

$$\text{II. } 2000c+500v=2500 \quad \text{保管費用: } 96c+24v=120$$

年度末の総生産物の範式

$$\text{I. } 4000c+1000v+1000m=6000 \quad 100c+25v+25m=150(N)+b_{11}$$

$$\text{I}_{\frac{1}{2}} \quad 400c+100v+100m=600 \quad 4c+1v+1m=6(N)+b_{1\frac{1}{2}}$$

$$\text{II. } 2000c+500v+500m=3000 \quad 96c+24v+24m=144(N)+b_{12}$$

$$6400c+1600v+1600m=9600 \quad 200c+50v+50m=300(N)+b_1$$

$$(\text{但し } b_1=b_{11}+b_{1\frac{1}{2}}+b_{12})$$

<sup>(38)</sup> Das Kapital—II. S. 142. 訳書, K—II, 191頁。

<sup>(39)</sup> ebenda. S. 142. 同上書, 191頁。

総商品  $W'(9600)$  が形成する貯蔵商品の保管のために  $300(N)$  たる一定の有用的効果が生産されかつ消費される。その結果、総商品  $W'(9600)$  の使用価値は何ら生産されぬ。それどころか  $b_1$  部分の滅失はまぬがれぬ。然し  $300(N)$  たる価値は追加され、かくて総商品価値は  $9600+300(N)+b_1$  となる。以下、問題の簡単化のため  $b_1$  部分を捨象する。かつ部門 I,  $125(N)=\alpha_1$ , 部門  $I_k$ ,  $6(N)=\gamma$ , 部門 II,  $144(N)=\beta$  とし次の分析図の如く保管費用  $300(N)$  が分割・追加されるとする。

$$\text{I. } 3600c+300c+100c+1000v+875m+(25m)+(100m)=6000+125(N)$$

$$\alpha_{11} \quad \alpha_{12} \quad \alpha_{13} \quad \alpha_{21} \quad \alpha_{22} \quad \alpha_{23} \quad \alpha_{24}$$

$$\text{I}_k. \quad 300c+100c+96v+4v+95m+(1m)+(4m)=600+6(N)$$

$$\gamma_{11} \quad \gamma_{12} \quad \gamma_{21} \quad \gamma_{22} \quad \gamma_{23} \quad \gamma_{24} \quad \gamma_{25}$$

$$\text{II. } 1779c+(25c)+96c+99c+(1c)+500v+380m+(24m)+(96m) \\ =300+144(N)$$

$$\beta_{11} \quad \beta_{12} \quad \beta_{13} \quad \beta_{14} \quad \beta_{15} \quad \beta_{21} \quad \beta_{22} \quad \beta_{23} \quad \beta_{24}$$

部門 I における  $\alpha_{11}, \alpha_{24}$ , 部門  $I_k$  の  $\gamma_{25}$ , 部門 II の  $\beta_{21}, \beta_{22}, \beta_{23}$  はそれぞれの部門内で負担される保管費用である。

(i)  $(300c+100c+\alpha_{12}+\alpha_{13}) \text{ I} : (300c+\gamma_{11}+\gamma_{12}) \text{ I}_k$  の相互転態

$\alpha_{12}+\alpha_{13}$  は総商品  $(300c+100c) \text{ I}$  が,  $\gamma_{11}+\gamma_{12}$  は総商品  $(300c+100c) \text{ I}_k$  が形成する貯蔵商品の使用価値・物の質的悪化・量的減少を制限する為に保管費用が生産する一定の有用的効果を消費し, その結果, 総商品の使用価値は何ら生産されぬが追加された保管費用の価値である。従って,  $\alpha_{12}+\alpha_{13}=\gamma_{11}+\gamma_{12}$  であれば相互相殺される。 $\alpha_{12}+\alpha_{13} > \gamma_{11}+\gamma_{12}$  の場合, その差額を  $\Delta\alpha$  とする。部門  $I_k$  は  $\Delta\alpha$  に相当する  $\Delta G$  なる追加貨幣資本を投下し部門 I は  $\Delta G$  でもって部門 II より  $\Delta G$  に相当する  $\Delta \Pi_c$  を購入する。他方,  $I_k$  の資本家階級は  $95 \text{ I}_{km}=95 \text{ II}_c$  の相互転態において  $95 \text{ I}_{km}$  を実現するが  $95 \text{ II}_c - \Delta\alpha$  分の生産手段しか購入出来ぬ。かくて  $\Delta\alpha$  なる保管費用は  $I_k$  の負担となり  $I_k$  の剰余価値より控除される。他方, 部門 I は  $\Delta\alpha$  だけ生活手段をより多く購買す



る。逆の場合は逆。

$$(ii) \quad (1000v + 875m + (25m) + \alpha_{21} + \alpha_{22} + \alpha_{23}) I : \\ (1779c + 25c + 96m + 3_{11} + 3_{12} + 3_{24}) II$$

$$(iii) \quad (96v + 4v + 95m + (1m) + r_{21} + r_{22} + r_{23} + r_{24}) I_k : \\ (96c + 99c + (1c) + \beta_{13} + \beta_{14} + 3_{15}) II$$

(ii), (iii) いづれの場合も (i) と同様の論理で一方の  $+\Delta$  は他方の  $-\Delta$  となり、社会的にみればプラス・マイナス、ゼロであるが  $-\Delta$  だけその部門の負担となり、その部門の剰余価値より控除される。従って、各部門における総商品が形成する貯蔵商品に必要な保管費用  $300(N) + b_1$  はまず各部門における貯蔵商品価値に按分比例的に商品種類に応じて追加され、かくて総商品を生産的消费—ここでは労働者階級の個人的消費を含む—<sup>(40)</sup> 個人的消費する各部門における資本家階級にその負担が配分される事を意味する。すなわち、空費であるとは云え、社会的富の存立条件としての社会的富の維持費の負担の仕方である。

問題(2)、ところで保管費用の現物=価値填補の視角から  $300(N) + b_1$  を見れば一の問題が生ずる。 $b_1$  を無視すれば  $200c + 50v + 50m = 300(N)$  のうち現物=価値填補に必要な費用部分は  $200c + 50v = 250$  であり、 $50m$  は資本家階級にとって無償である。つまり、もともと空費たる  $50m$  が資本家階級にとってそれだけ節約された事を意味する。従って  $50m$  は分割されるべき剰余価値として存在しない。他方、正常な再生産を円滑に進行せしめようとするれば、空費であるとはいえ社会的富の維持費として  $200c + 50v$  は追加資本として投下されねばならぬ。従って  $200c + 50v = 250$  に帰着する平均利潤は要求される。かくて一般の利潤率の範式は次の様になる。

$$p' = \frac{1600m - (200c + 50v)}{6400c + 1100v + (200c + 50v)}$$

剰余価値の分割、

$$1600m = (6400c + 1600v)p' + (200c + 500v)p' + (200c + 50v)$$

純粹な流通費用たる売買費用と異なる点は剰余価値より控除された  $200c +$

(40) Das Kapital—II. S. 89. 訳書, K—I, 123頁。

50v が一定の有用的効果： $200c+50v+50m$  を生産し、これが消費された結果、何ら貯蔵商品の使用価値は生産されぬが価値は追加され、各生産部門における資本家階級において負担される事である。50m たる空費は資本家階級にとって無償であるため、それだけ剰余価値からの控除をまぬがれ、従って利潤率は高くなる。社会的分業により保管過程が倉庫業として独立すれば、社会的に見れば保管費用が集中、集積し節約される。ここに保管過程が独立し大規模化する根拠がある。とは云え、保管過程に投下された追加資本部分に帰属する平均利潤は倉庫労働が生産した剰余価値ではない。総商品の剰余価値1600m より割譲せられた剰余価値である。更に総剰余価 1600m のうち 100m は保管手段生産部門において生産された剰余価値である。つまり、100m は保管手段として消費される商品に実存する。それ故、この剰余価値部分は空費であるが資本家階級にとっては無償である。資本家階級にとってはそれだけ剰余価値から控除が少なくてすむ。かくて、厳密に云えば保管費用として投下される資本部分に割譲せられる利潤は本来的生産部門において生産された剰余価値よりの控除である。ここにおいて〔序〕での一見矛盾した表現、すなわち保管費用は社会的にみれば空費であるにも拘わらず、一方では剰余価値を生産しながら他方では、個別資本家にとって「価値形成的に作用し」かつ「致富の源泉となる」という命題が解ける。更に  $I_k$  部門を空費としてみれば、 $400c+100v$  も、もともと本来的生産部門より控除されたものである。それ故、それは本来的生産部門の重荷となる。従って、 $I_k$  部門の表式は金属材料生産部門と同様に「一見矛盾した形式で部門 I に追加された形で表現される。

### 〔結 語〕

以上の分析の結果次の事が云える。

保管費用が生産する一定の有用的効果は使用価値の一変化であり対象的形態をとらぬ。

「保管費用は、流通費用でありながら、しかも生産費用である。すなわち保

管という有用的効果を生産するのであって同時に価値増殖を遂げる。

それはまた生産費用でありながら、しかも流通費用である。保管という有用的効果の消費は何らの使用価値をもつくりださぬ。

かかる特異な性質をもっている保管費用は、かくて社会的富の一存立条件をなしながらしかも社会的富の一減除であり、従って空費である。<sup>(4)</sup>」

保管手段材料生産部門は一見、本来的生産部門に追加される形式で示されるが、かかる生産部門は空費たる保管手段の生産部門であり、本来的生産部門の重荷である。すなわち本来的生産部門よりの生産力の減少である。

保管手段材料生産部門においては生産された剰余価値は社会的総再生産＝流通としてみれば空費であるが、資本家階級にとっては無償であり、それだけ節約される。

保管費用が生産した剰余価値は資本家階級にとっては空費の節約を意味する。従って、かかる剰余価値は一般的利潤率の形成に入り込まぬ。

保管費用として投下された資本部分に帰着する利潤は、保管労働が生産した剰余価値ではなく、本来的生産部門において生産された剰余価値から割譲せられた剰余価値である。何故なら、もともと保管費用は空費であるから。

---

(4) 安部隆一「流通諸費用の経済学的研究」61—62頁。